



2022年12月期 決算説明会

2023年3月15日
市光工業株式会社

VISION IN MOTION



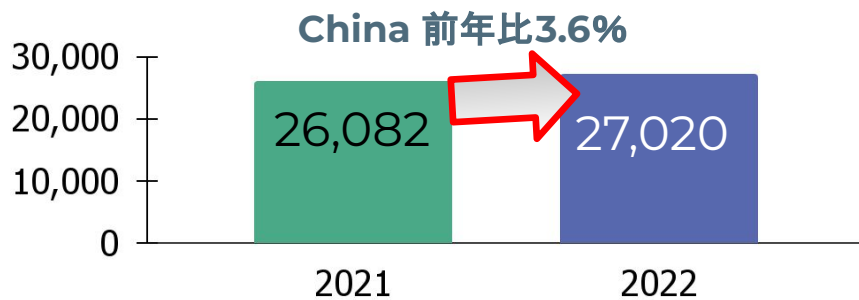
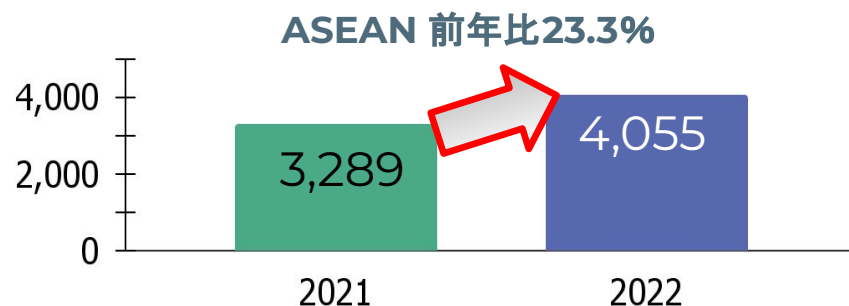
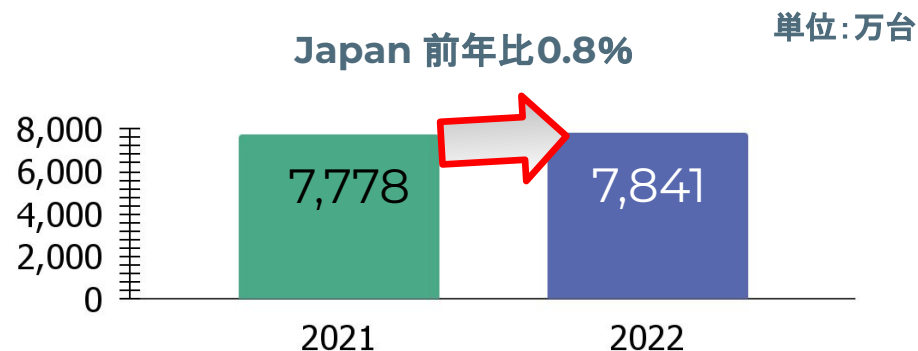
目次

- ① 2022年12月期決算概要(2022年1月～12月)
- ② 2023年12月期業績見通し (2023年1月～12月)
- ③ 今後の成長戦略
- ④ 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた進捗状況

01 2022年12月期決算概要 (2022年1月～12月)

売上高とマーケット生産台数（前年同期対比）

マーケット生産台数*



2022年度売上高対マーケット生産台数

2022 vs 2021	売上高	マーケット生産台数増加率	売上高対マーケット生産台数
市光グループ	9.7%	4.3%	5.4ポイント
2022 vs 2021	当社 売上高 (金型以外、 為替影響除く)	マーケット 生産台数 増加率	売上高対 マーケット生産台数
Japan	4.1%	0.8%	3.3ポイント
ASEAN*	39.9%	23.3%	16.6ポイント
China	7.1%	3.6%	3.5ポイント

*ASEAN: Malaysia, Indonesia, Thailand

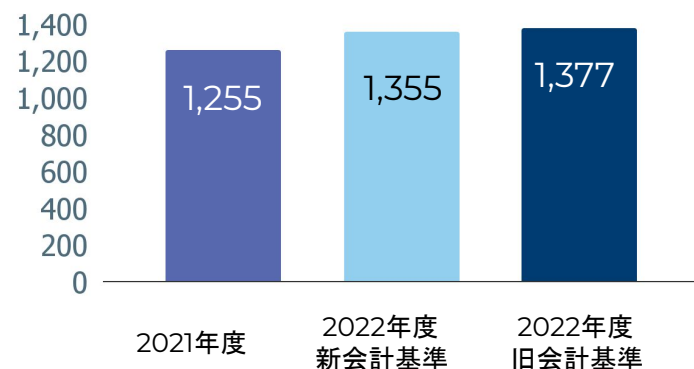
全社売上高の伸びが市場を5.4ポイント上回る。
全地域で市場成長を上回るも、特にアセアンの成長が牽引(市場比16.6ポイント増)

2022年12月期 連結業績概要(前年同期比較) – 変化する世界での成長

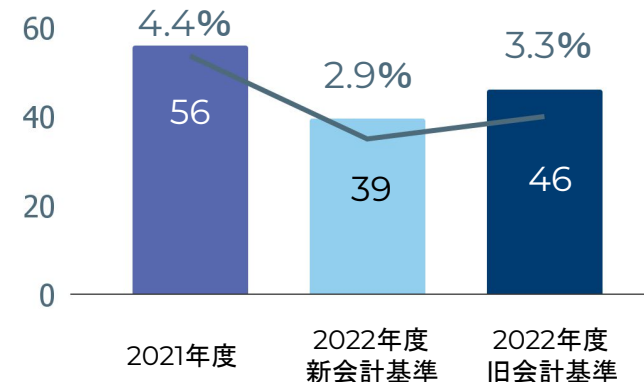
- ◆ 売上高は、ASEANの牽引によりにより2021年比で9.7%増
 - ◆ 営業利益は、エネルギーおよび原材料のインフレの悪影響、円安による輸入部品 のコスト競争力低下などの影響を受け減益
- 単位: 億円/四捨五入

	FY2021同一期間 (2021年1~12月)	FY2022新会計 (2022年1~12月)	FY2022旧会計 (2022年1~12月)	増減額 (旧会計と前年対比)		増減率
				①	②	
売上高	1,255	1,355	1,377	①	122	9.7%
営業利益	56	39	46	②	▲10	▲18.2%
営業利益率	4.4%	2.9%	3.3%	②/①	▲8.3%	▲1.1ポイント
経常利益	65	54	60		▲5	▲7.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	40	44	51		11	27.5%

連結売上高推移



連結営業利益推移



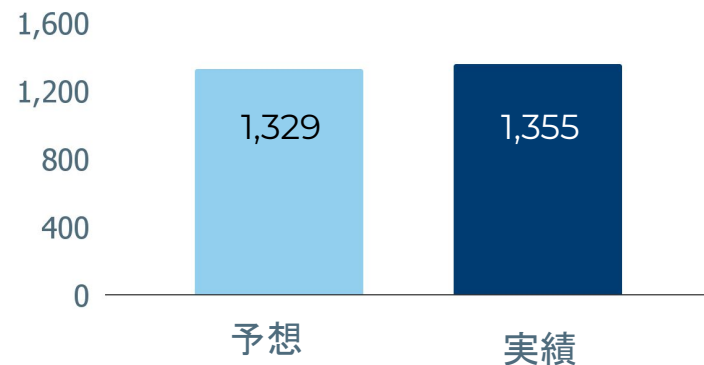
2022年12月期 連結業績概要(対予想比較) – 改訂発表を過達

- ◆ 売上高は予想を26億円(1.9%)上回るものの営業利益は2億円の過達に留まる
- ◆ 当期純利益は、持分法による投資利益が予想を上回ったことや、海外子会社における繰延税金資産の計上などにより予想を上回る

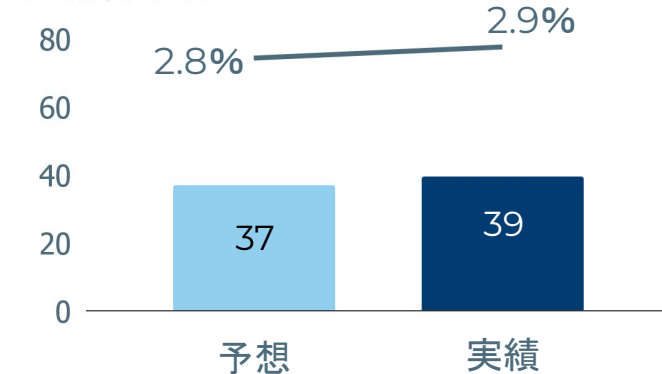
単位:億円/四捨五入

	FY2022予想 (2022年1~12月) * 2022.10.19.東証発表	FY2022実績 (2022年1~12月)	増減額 (対予想比)		増減率
売上高	1,329	1,355	①	26	1.9%
営業利益	37	39	②	2	6.4%
営業利益率	2.8%	2.9%	②/①	9.3%	0.1ポイント
経常利益	45	54		9	18.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	31	44		13	42.7%

連結売上高



連結営業利益

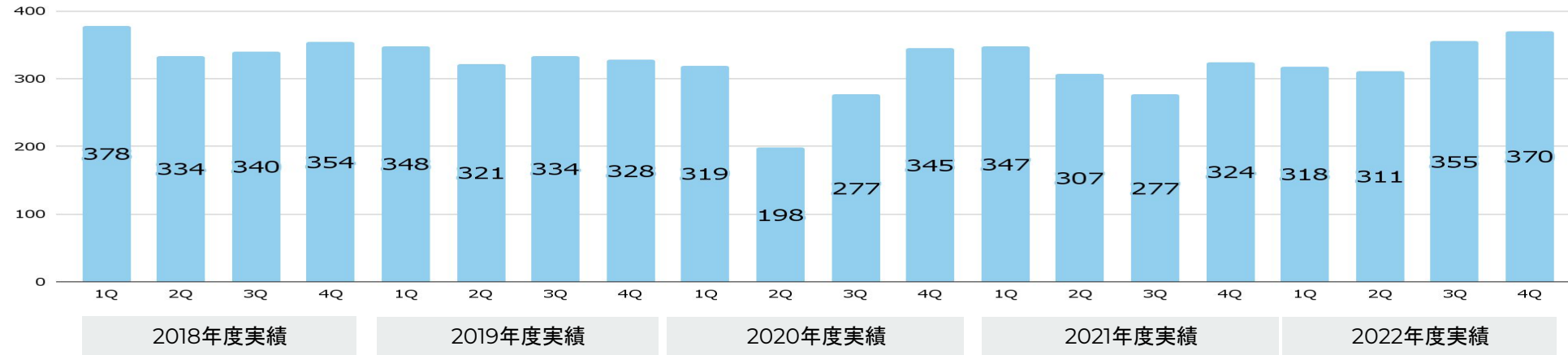


四半期業績推移

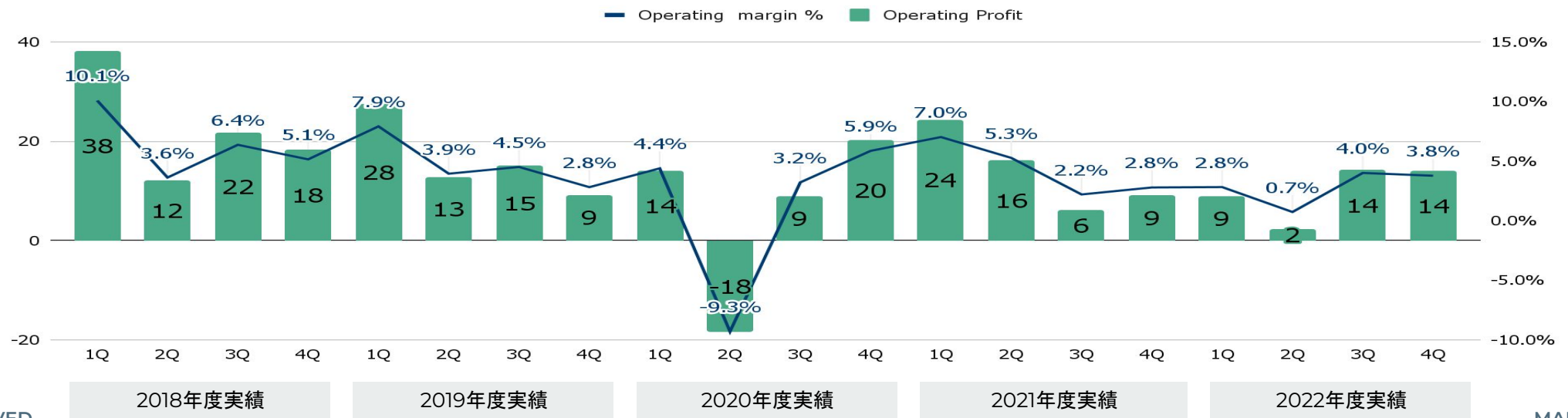
売上収益

◆ 例年1Qと4Qは堅調で、2Qと3Qは低調な傾向あったが、2022年度は下期が堅調

単位: 億円/四捨五入

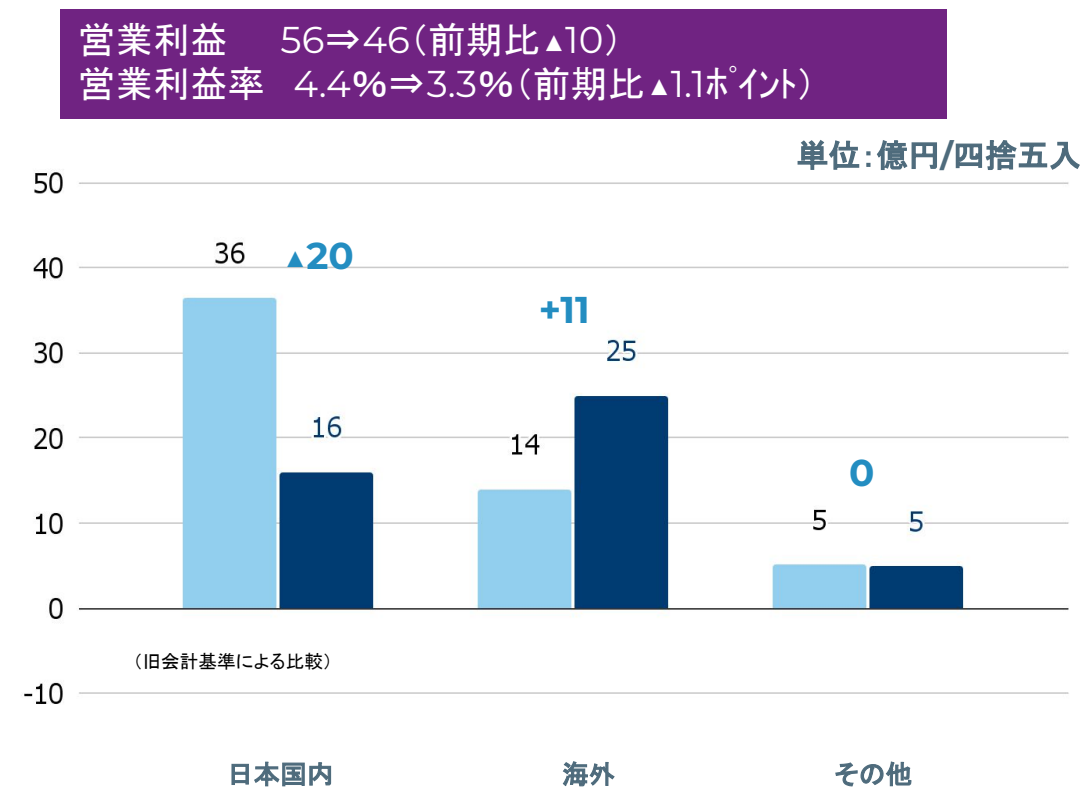
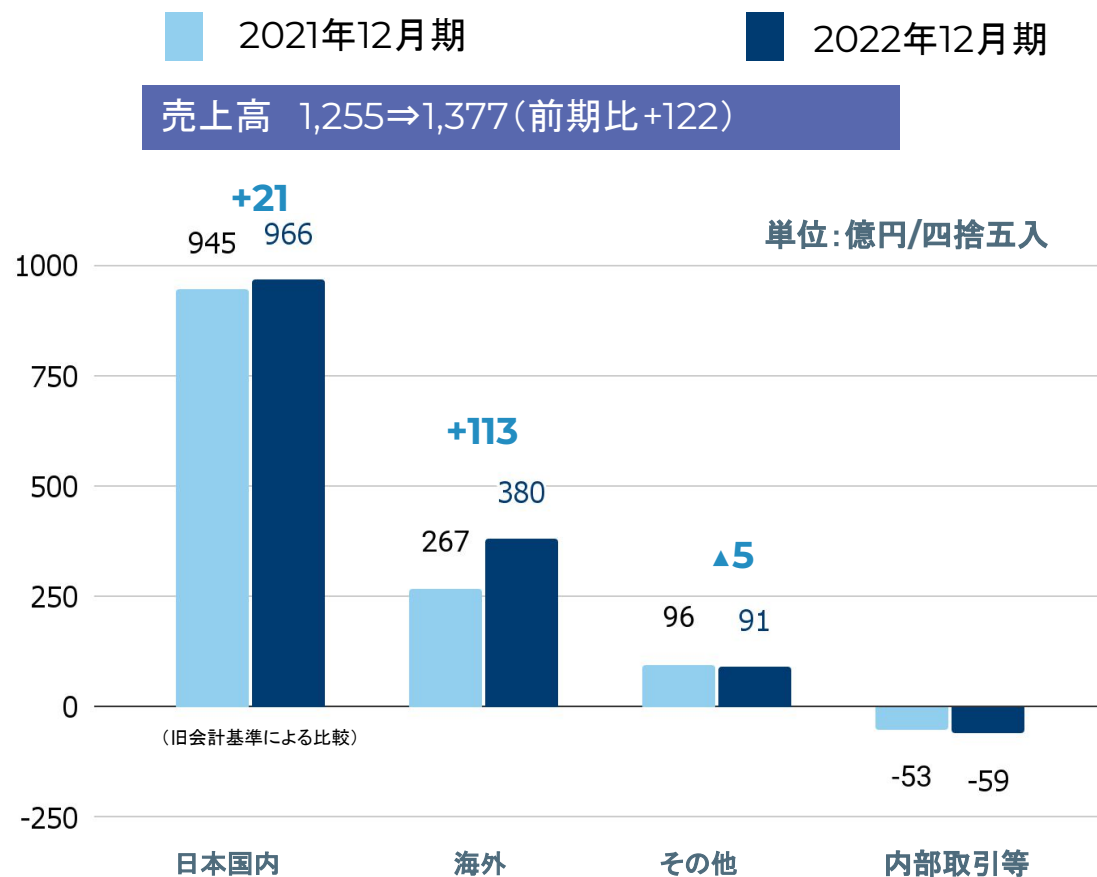


営業利益



2022年12月期地域別業績(対前年同期比・旧会計基準)

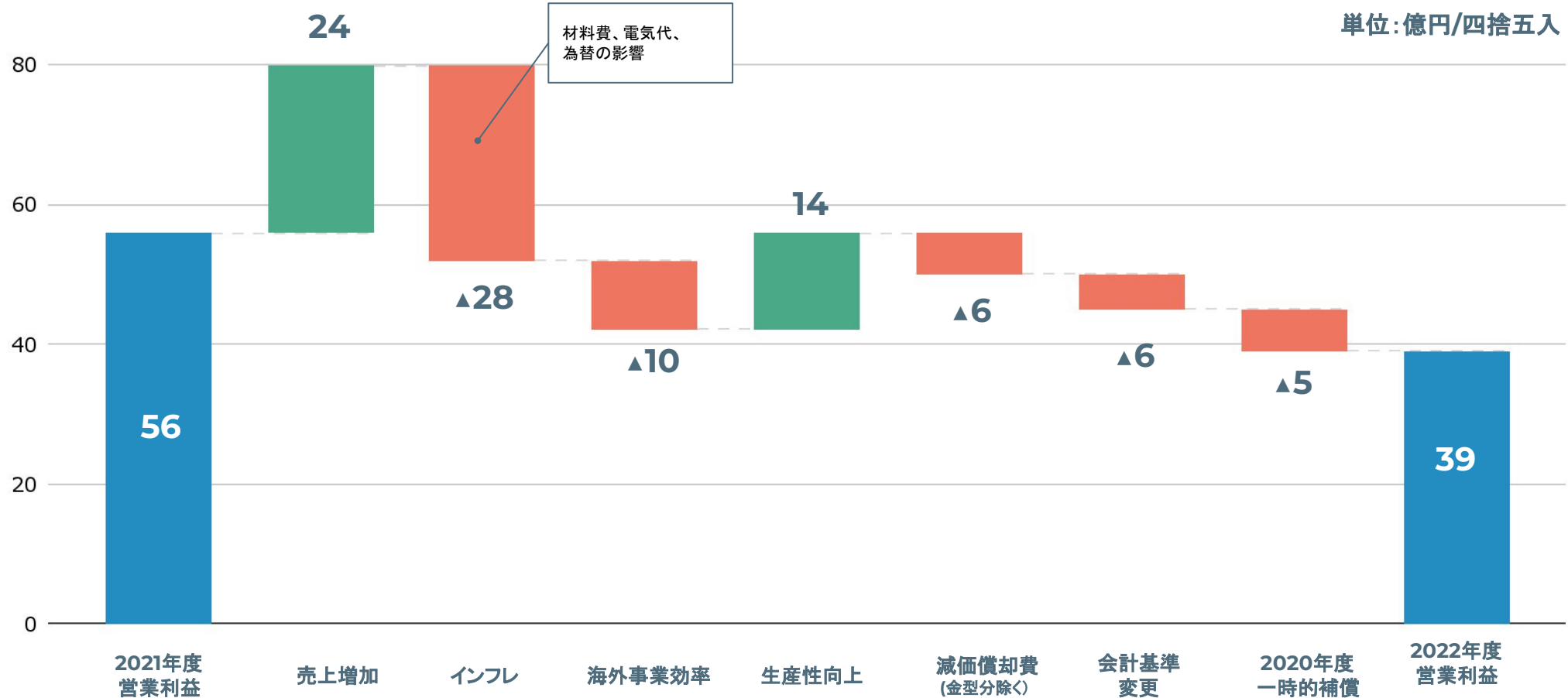
- ◆ 国内:円安による輸入部品への悪影響、およびエネルギー・原材料の高騰により営業利益が悪化
- ◆ 海外:アセアンを中心に売上伸長、新規SOPにより市場を上回る成長を達成



日本国内:単体ベース(伊勢原・藤岡・ミラー・本社)、海外:インドネシア・マレーシア・タイ・中国、その他:用品事業(AA)・バルブ製造販売事業(Life Elex)は21年まで含む

2022年12月期 営業利益のポイント(前年度対比)

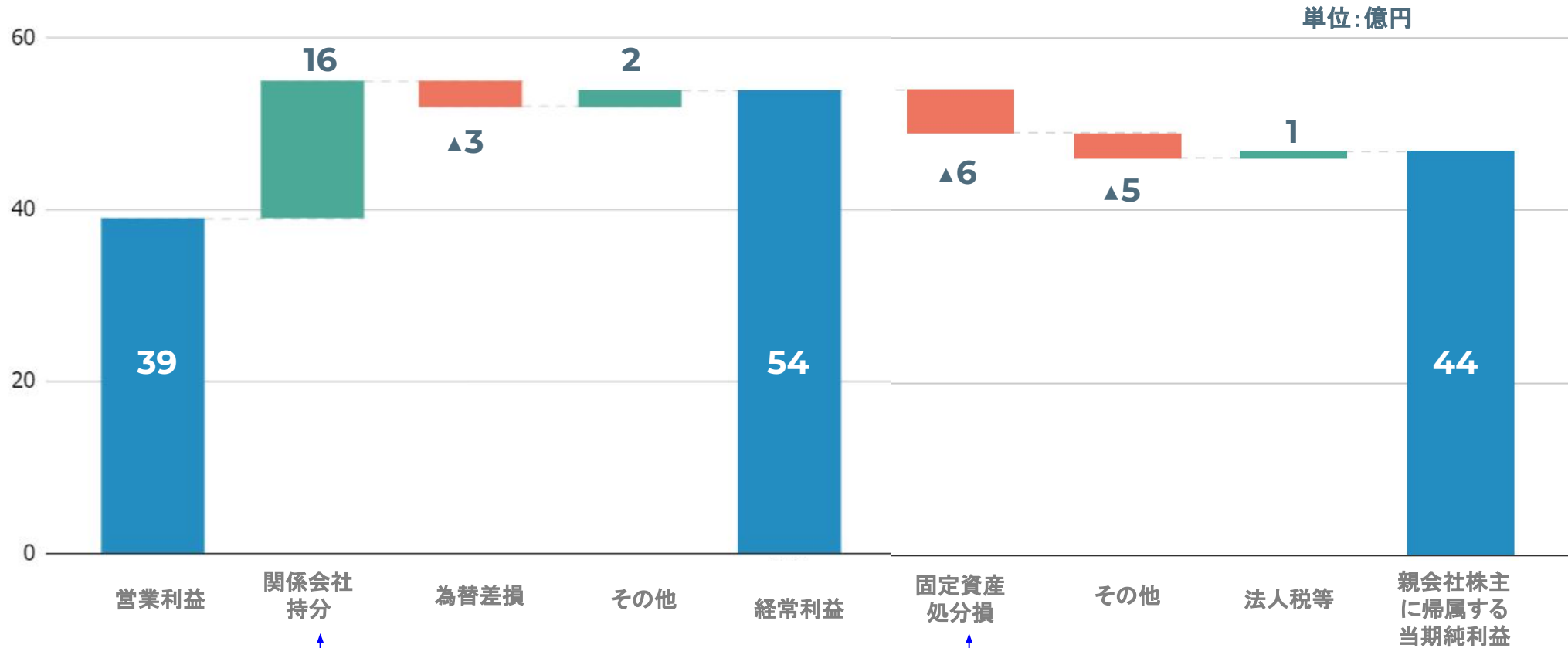
- ◆ 売上の増加と国内の生産性向上による増益要因よりも、半導体、為替、エネルギー代などのインフレ影響や、ASEANで多くのSOPが続いたことや中国のロックダウンによる海外での効率性低下等の減益要因が上回り、営業利益が減少



2022年12月期 業績のポイント

【営業利益～経常利益～親会社株主に帰属する当期純利益】

- ◆ 経常利益は、Valeoとの在中國ライティング合併会社からの持分利益 16億円を計上
- ◆ 当期純利益は、伊勢原工場の再開発に係る関連費用の計上の影響を受ける



中国におけるヴァレオとのライティング合併会社

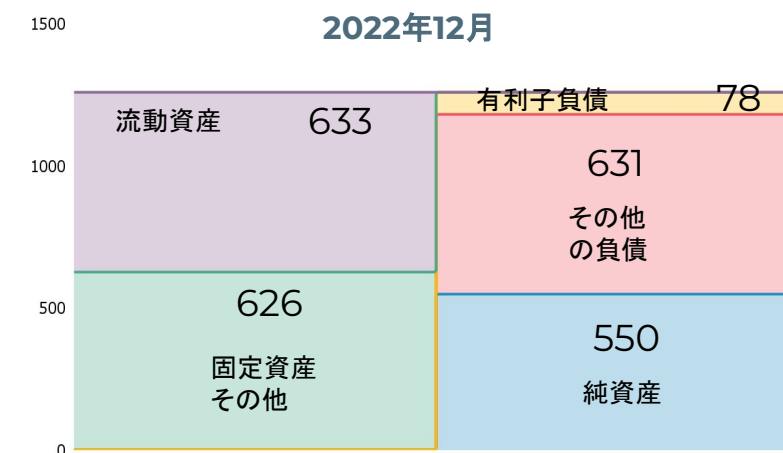
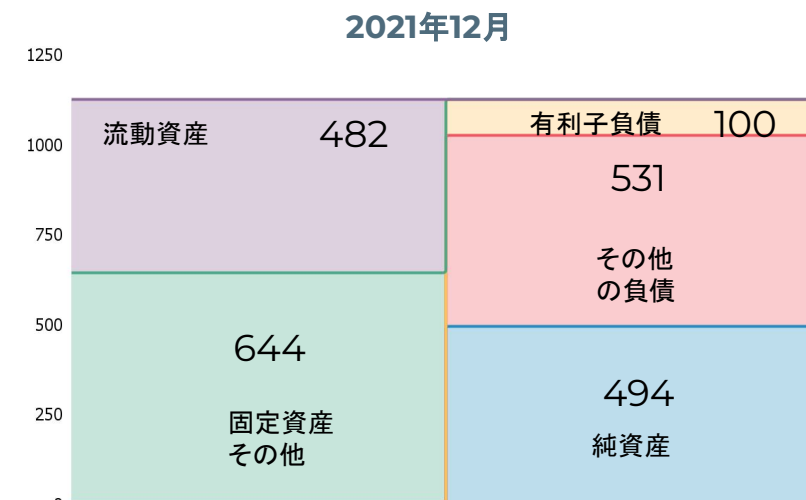
ICHIKOH
a Valeo company

伊勢原再開発費用など

連結貸借対照表(前年度期末比)

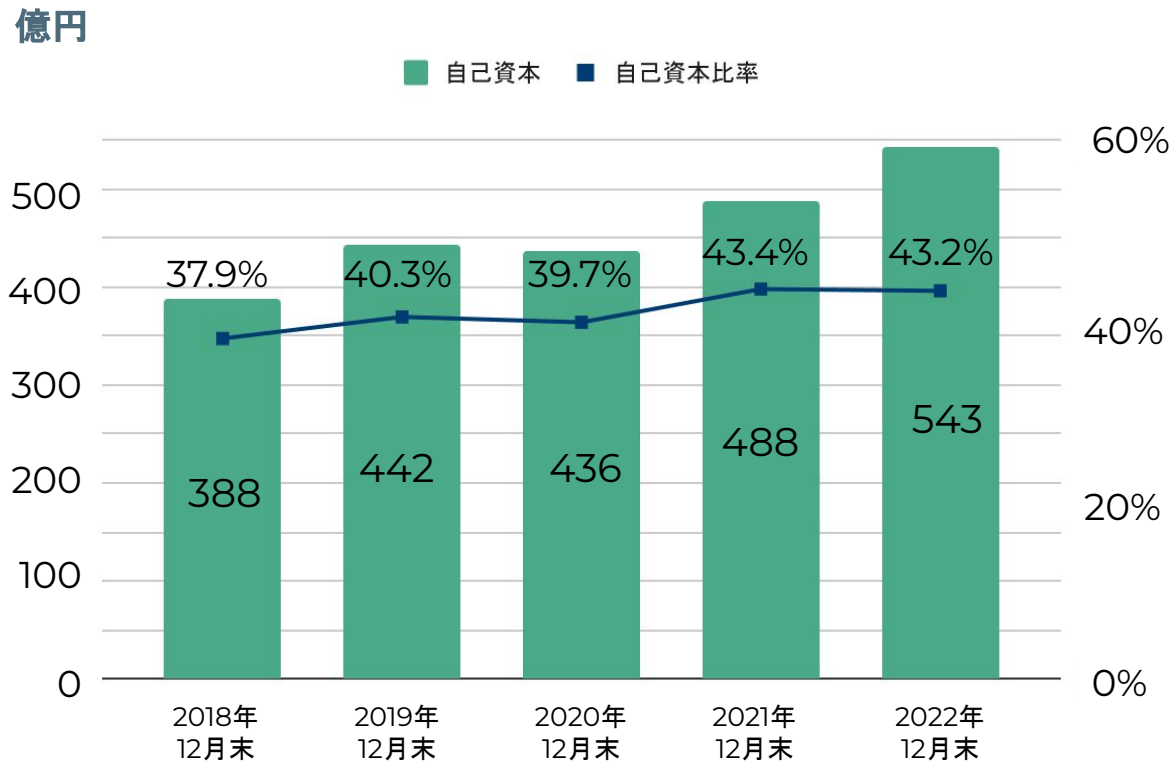
単位: 億円/四捨五入

	End of Dec 2021	End of Dec 2022	増減
現金及び預金	57	86	29
棚卸資産	109	135	26
有形固定資産・無形固定資産	463	425	▲38
その他	496	613	117
資産の部	1,125	1,259	134
有利子負債	100	78	▲22
その他の負債	531	631	100
負債の部	631	709	78
株主資本	514	561	47
その他包括利益累計額	▲26	▲18	8
非支配株主持分	6	7	1
純資産の部	494	550	56

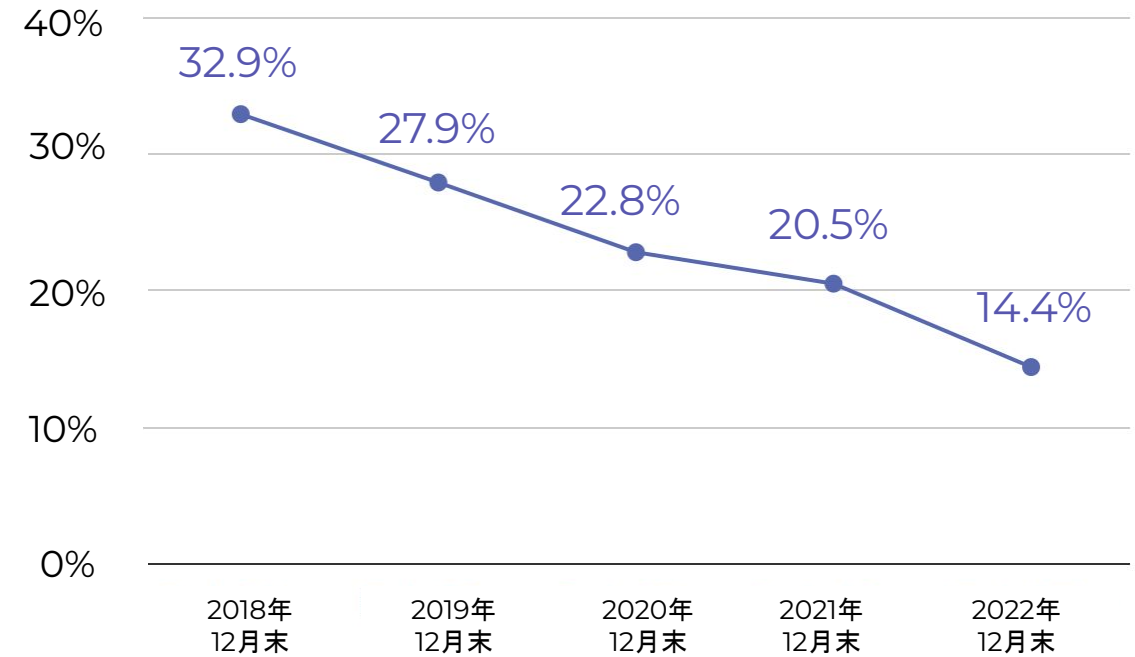


自己資本比率とD/E レシオ

自己資本比率は40%以上を維持

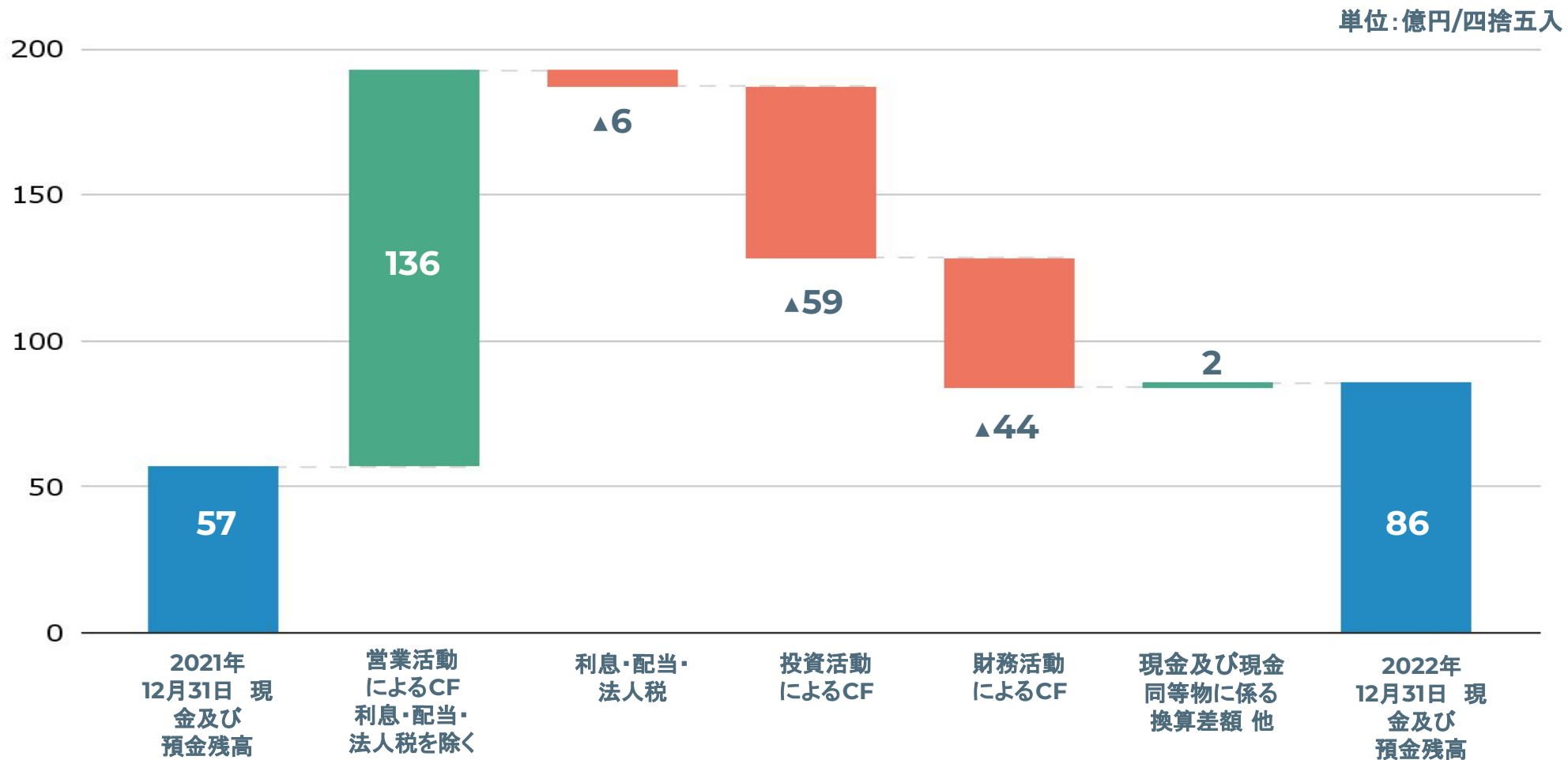


D/E レシオは着実に改善



2022年12月期 連結キャッシュフロー(前年度末からの増減)

- ◆ 営業CF136億円(利息・配当・法人税含む)により、投資活動 59億円並びに財務活動 44億円(借入返済 43億円)に充当
- ◆ 期末現預金は29億円増加



02 2023年12月期業績見通し (2023年1月～12月)

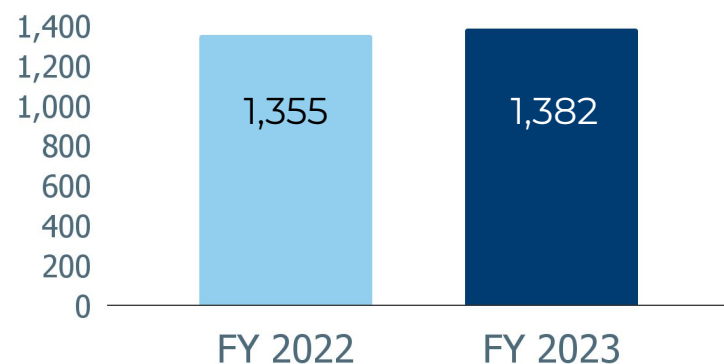
2023年12月期 連結業績見通し

- ◆ 見通しにミラー事業は4ヶ月分しか含まれていない(ミラー事業の売却による)ものの、売上、利益とも 2022年度を上回る見込み

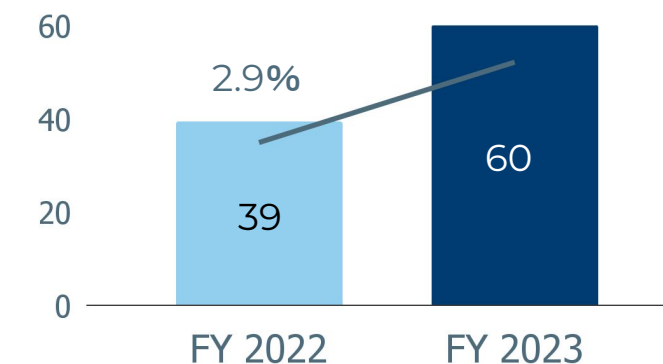
単位:億円/四捨五入

	FY 2022 (2022年1~12月)	FY 2023 (2023年1月~12月)	増減額		増減率
売上高	1,355	1,382	①	27	2.0%
営業利益	39	60	②	21	52.4%
営業利益率	2.9%	4.3%	②/①	75.0%	1.4ポイント
経常利益	54	75		21	40.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	44	55		11	24.3%

連結売上高推移



連結営業利益推移



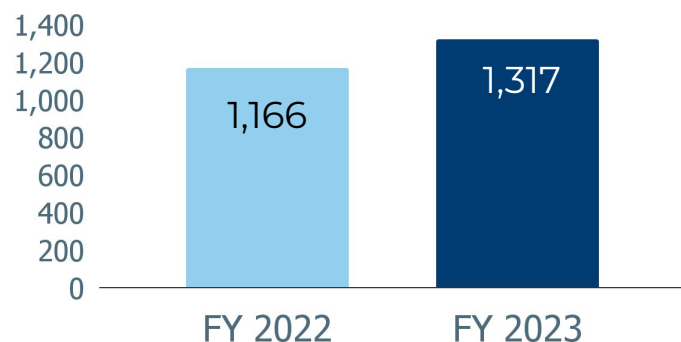
2023年12月期 連結業績見通し(ミラー事業除く)

- ◆ ミラー事業の業績を除いても、販売台数の回復、新モデルの獲得および価格転嫁により、大幅な増収増益を見込む

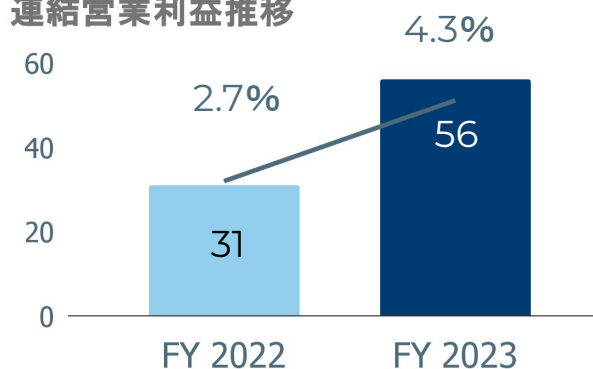
単位:億円/四捨五入

	FY 2022 (2022年1~12月)	FY 2023 (2023年1月~12月)	増減額		増減率
売上高	1,166	1,317	①	151	13.0%
営業利益	31	56	②	25	80.6%
営業利益率	2.7%	4.3%	②/①	16.6%	1.7ポイント

連結売上高推移

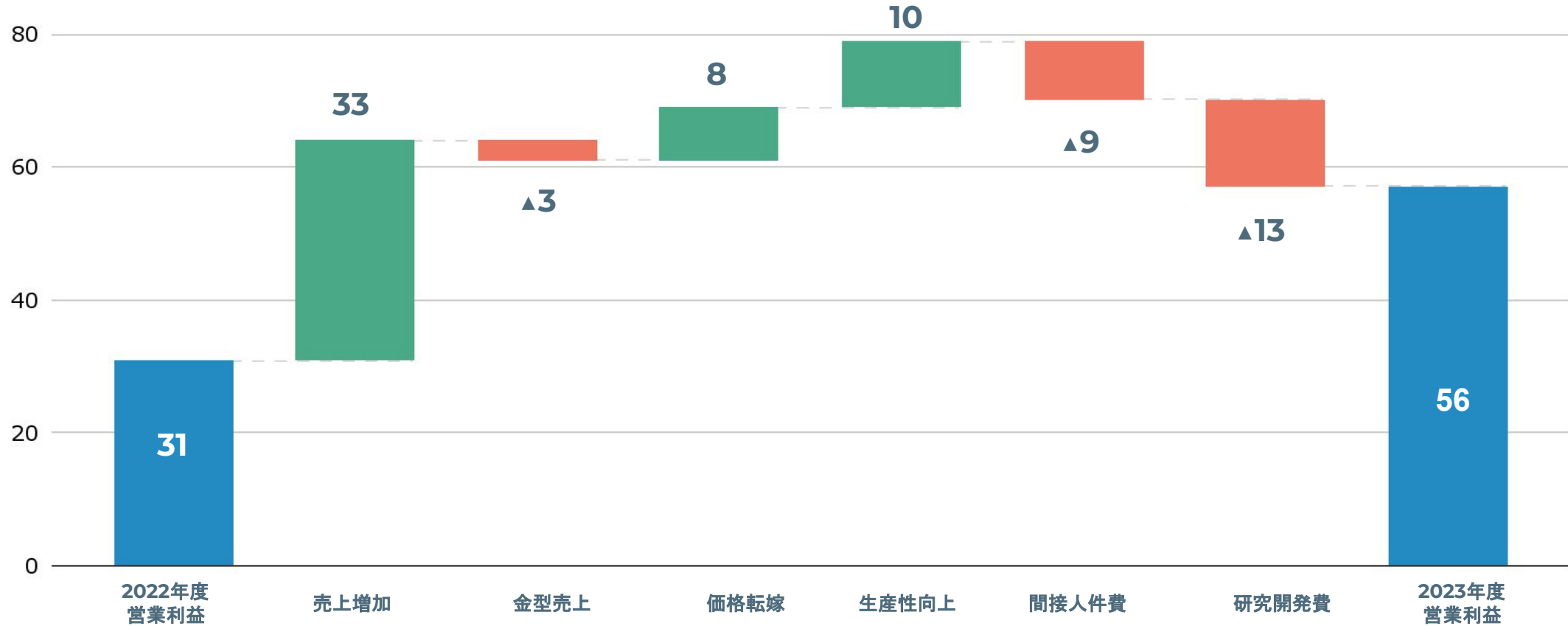


連結営業利益推移



2023年12月期 営業利益のポイント(ミラー事業除く・前年度対比)

単位: 億円/四捨五入



- ◆ 売上増加、インフレの価格転嫁、生産性向上 による追加的な寄与で、エネルギー価格のインフレや継続的な成長に関連した間接人件費の増加を補完しても増益を見込む
- ◆ 新規プロジェクトやイノベーション 活動によって研究開発費は増加

2023年12月期 地域別業績見通し(前年度対比・ミラー事業除く)

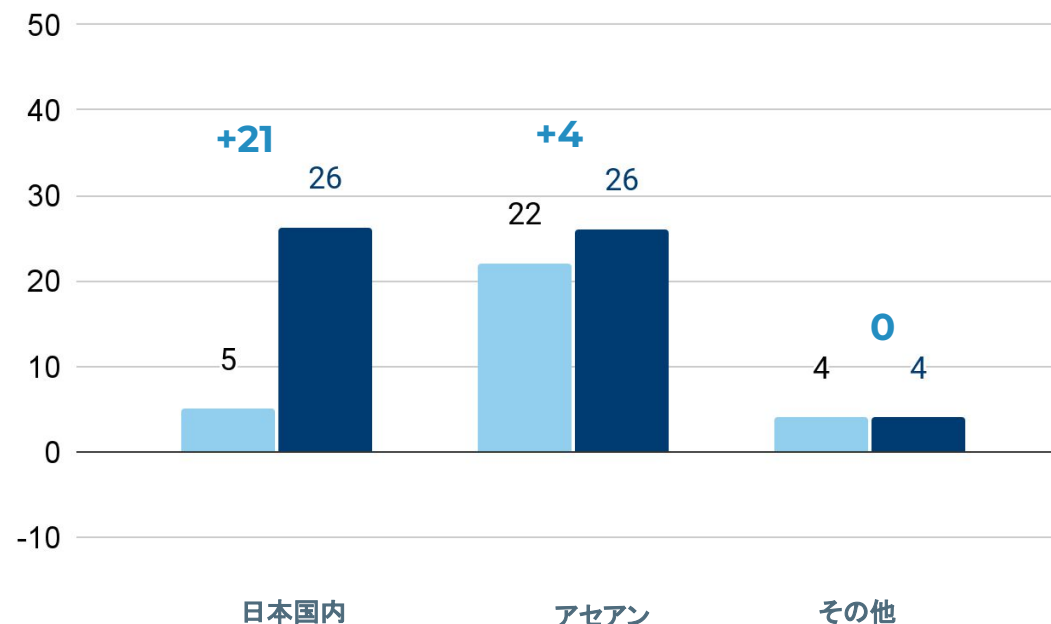
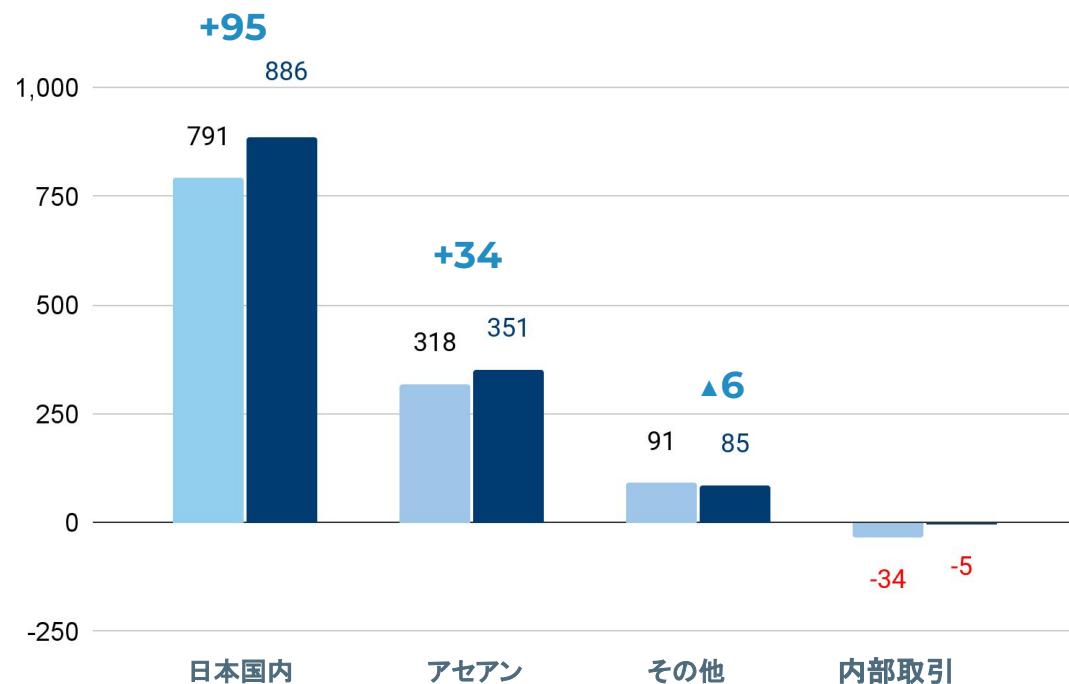
2022年12月期

2023年12月期

単位:億円/四捨五入

売上高 1,166⇒1,317(前期比 +151)

営業利益 31⇒56(前期比 +25)
営業利益率 2.7%⇒4.3%(前期比 +1.6ポイント)

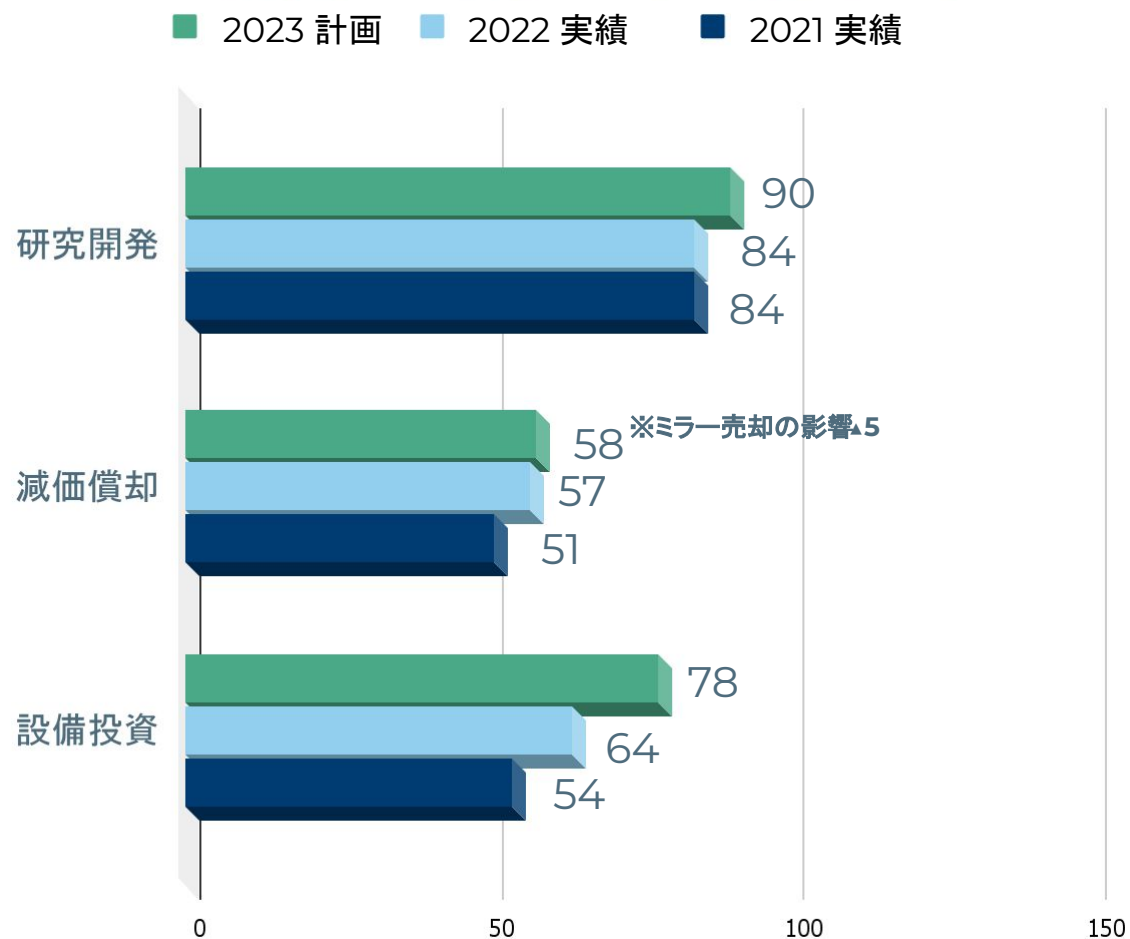


市光工業:単体ベース(伊勢原・藤岡・本社)、海外:インドネシア・マレーシア・タイ、その他:用品事業(AA)

- ◆ 新規立ち上げ効果とインフレの価格転嫁により、日本・アセアンともに売上増を見込む
- ◆ 各地域で営業利益は増加、特に日本はインフレ影響が段階的に減少することにより 堅調に推移

2023年12月期 設備投資・減価償却費・研究開発費 計画

単位：億円/四捨五入



※会計基準の変更により減価償却と設備投資から金型は削除

- ✓ 2021年と2022年は、COVID-19による景気減速に対応するため研究開発費を抑制
- ✓ 2023年は、ハイエンド製品の開発強化および主要顧客が導入する新しい電子システムアーキテクチャへの対応のために増加

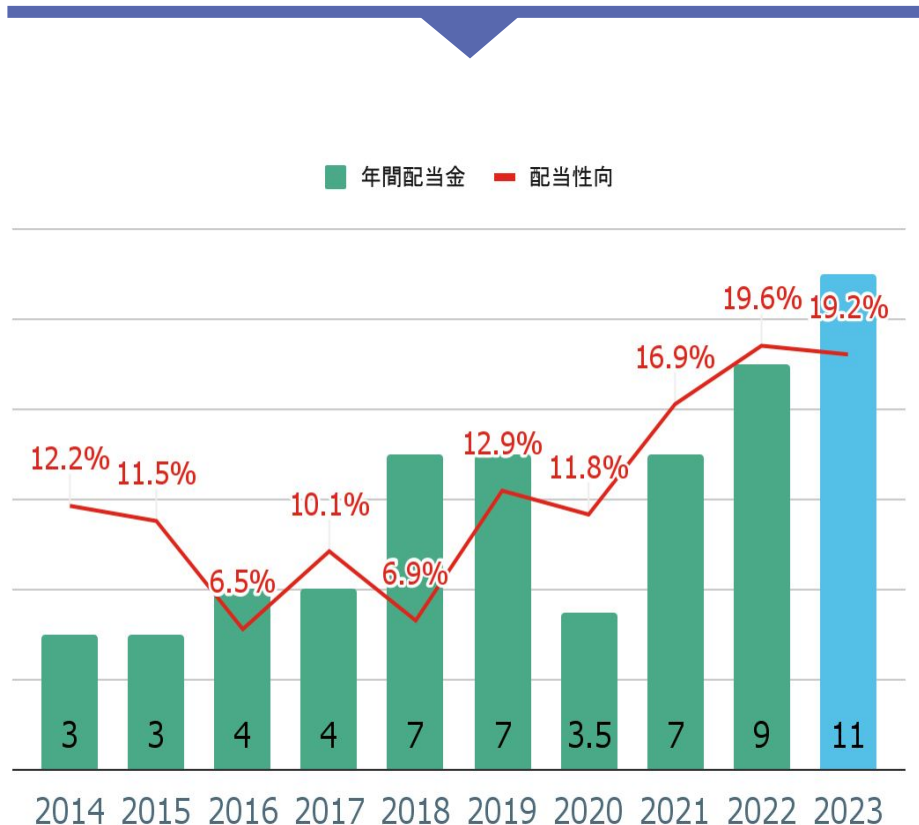
- ✓ 2023年の減価償却費は、ライティングのコア事業への再集中とミラー事業の切り出しにより、安定的に推移

- ✓ 厚木新工場関連に投資を継続
 - 2021年末 OEMライン移設完了(伊勢原工場⇒厚木工場)
 - 2022年~2023年 ヘッドランプ数量増加により新ライン増設

※研究開発費には、試作費、PJ開発コストを含む
 ※設備投資にはリースによる投資も含む

配当政策及び配当性向

配当金の推移 (単位:円/1株当り)



基本方針

- (1) 内部留保を活用した積極的な研究開発及び設備投資により企業価値の向上を図る
- (2) 株主の皆様に対する利益還元の上昇を図ってゆく

(1)(2)の双方を達成すること

2022年 期末配当

- ✓ 中期的に成長するために必要な新技術開発の資金需要があること
- ✓ 配当性向は昨年度より高めることを勧告
- ✓ 年間配当9円へ増配

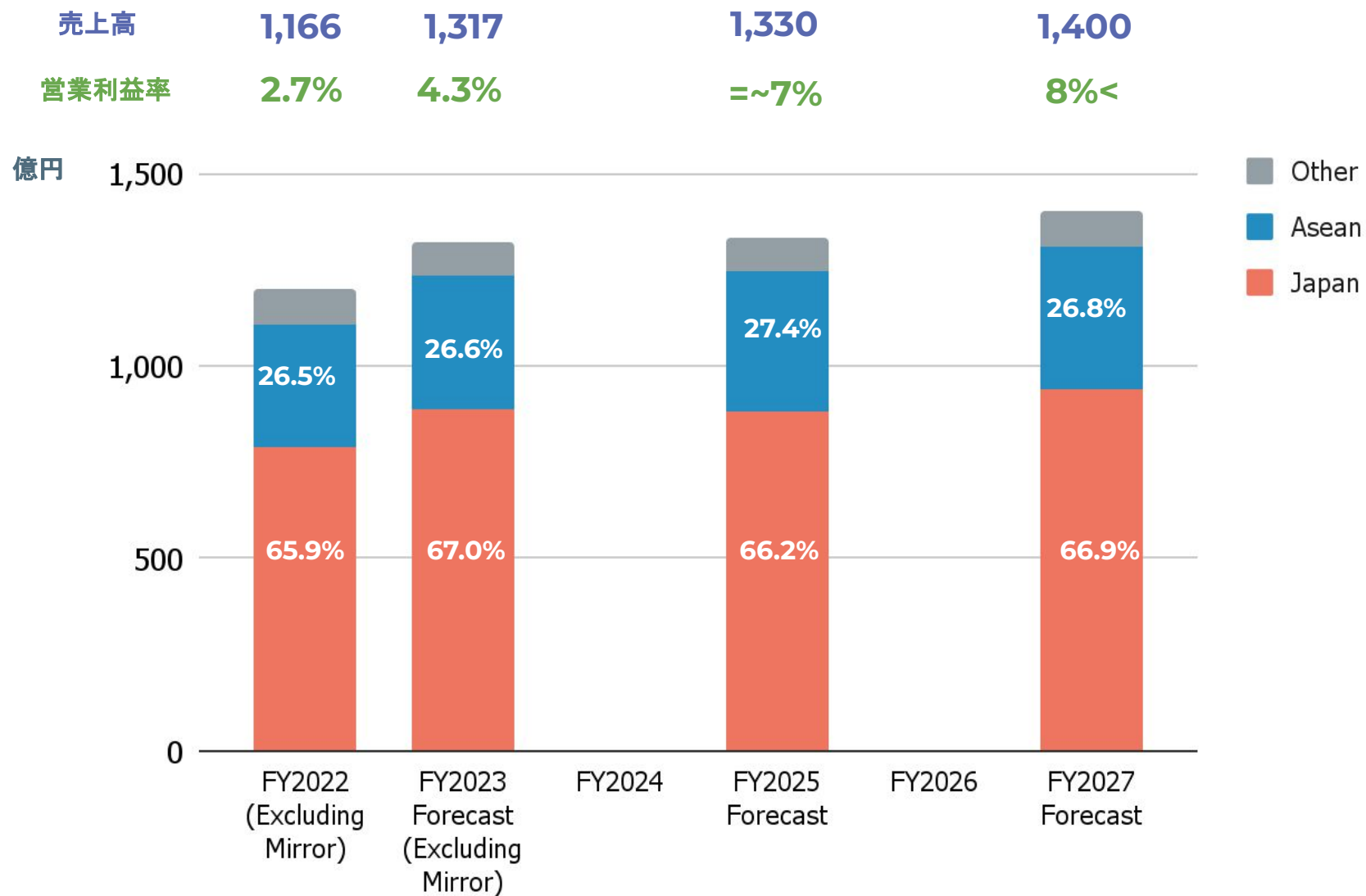
2023年 12月期の配当予想

- ✓ 増収増益を確保できる見通しであること
- ✓ 配当性向は目標の20%を考慮
- ✓ 年間配当11円を予定⇒昨年度から2円増配
- ✓ 次の配当性向の目標(2024年度以降): 20~25%

03 今後の成長戦略

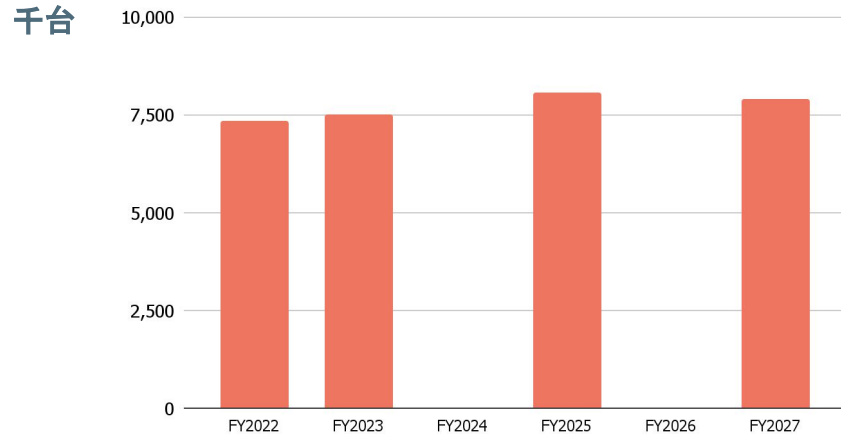
中期経営計画について(ミラー事業を除く)

- ◆ 定期的かつ持続的な成長を見込む



中期経営計画について:日本の市場成長と売上比較

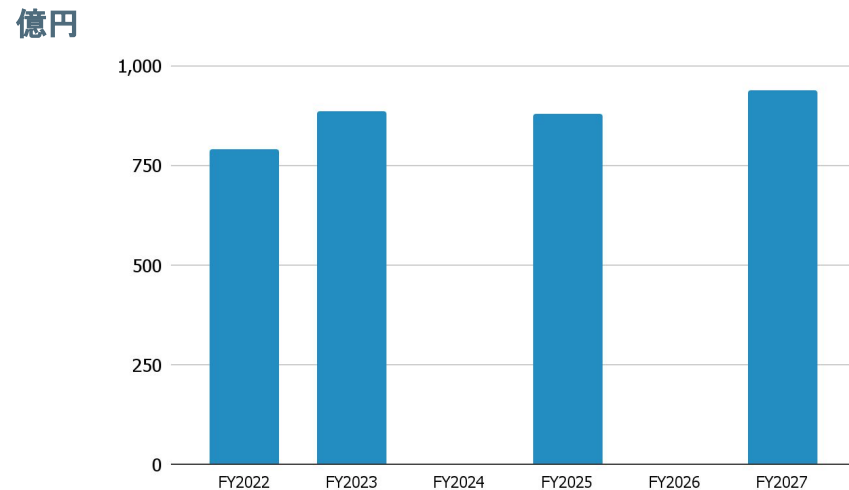
日本市場成長



平均年間
成長率
22-27
+1.4%

- ◆ 経営資源をコア事業のライティングに集中させる。結果、2022~2027年の市場成長率に対し2ポイント上回ることを想定
- ◆ 日本における成長戦略の3つの柱：
 - 革新的で差別化された商品による付加価値の向上
 - 主要顧客のシステムアーキテクチャ変更に対応した次世代ドライバーの供給
 - グローバルモデルのさらなる獲得

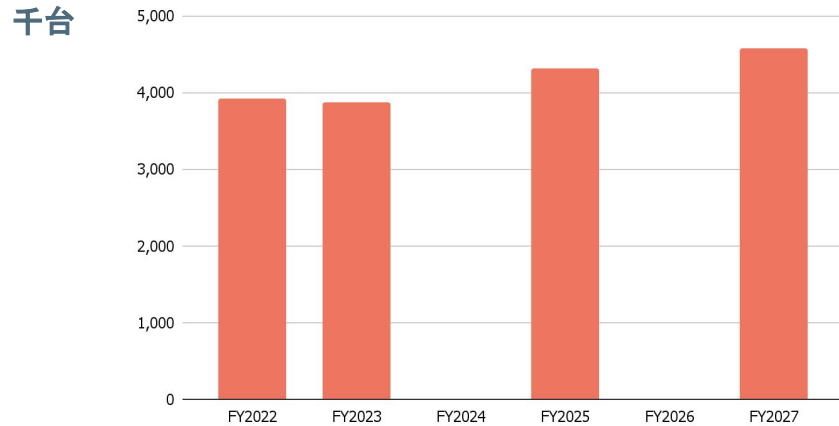
日本売上高(金型、ミラー事業除く)



平均年間
成長率
22-27
+3.4%

中期経営計画について:アセアンの市場成長と売上比較

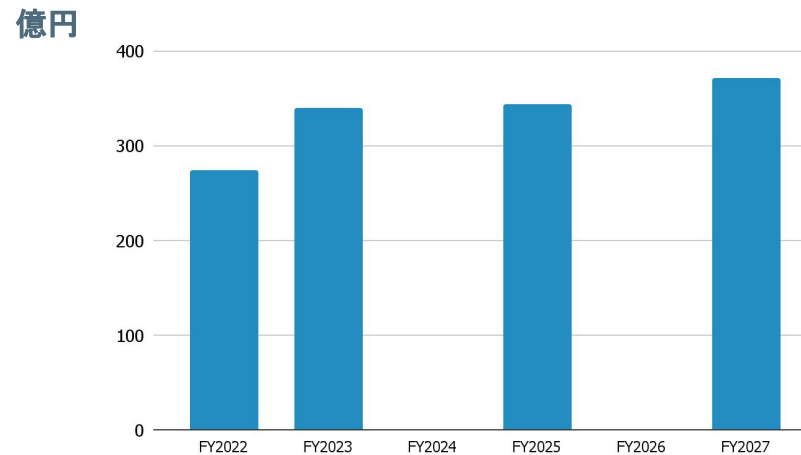
アセアン市場成長



平均年間
成長率
22-27
+3.2%

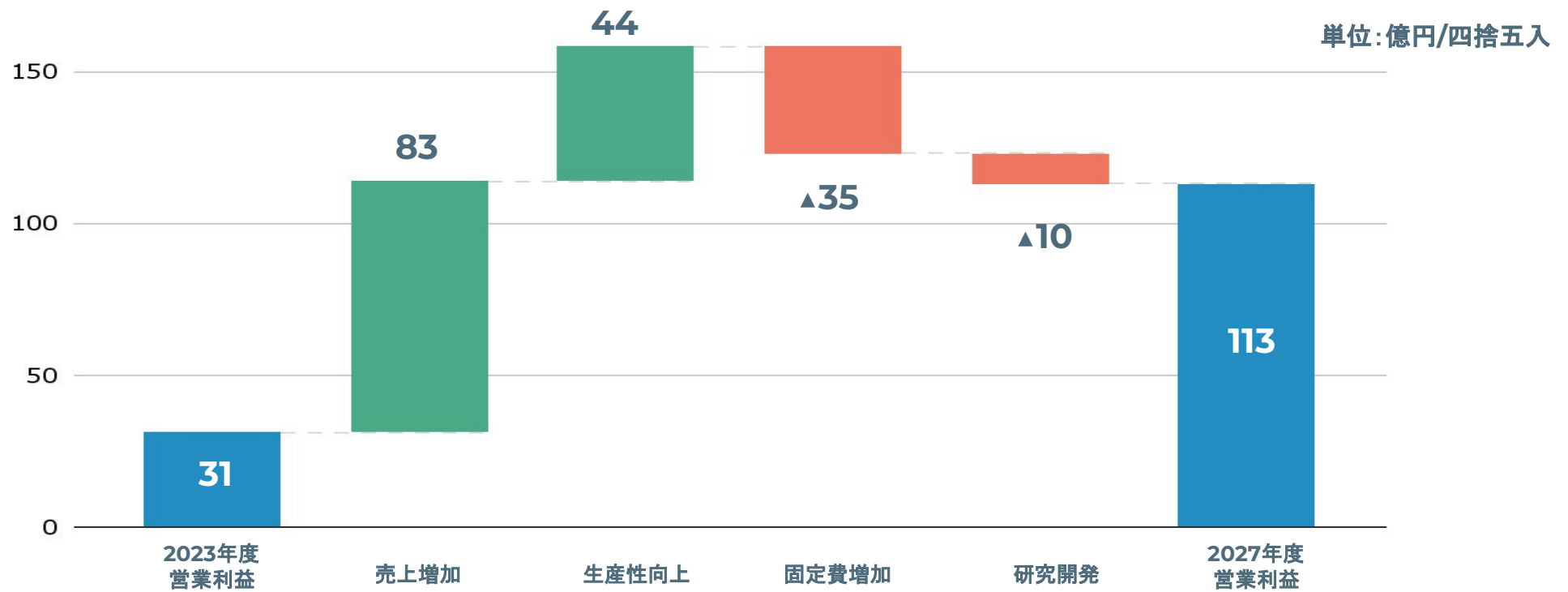
- ◆ アセアンにおける継続的な拡大戦略の3つの柱:
 - 日系OEMとの親密な関係をより深化させる
 - 新規参入を図るOEM各社との顧客基盤の拡大
 - 新市場でのチャンスをつかむ

アセアン売上高(金型、為替影響を除く)



平均年間
成長率
22-27
+6.3%

中期経営計画について: 営業利益のポイント(ミラー事業を除く)



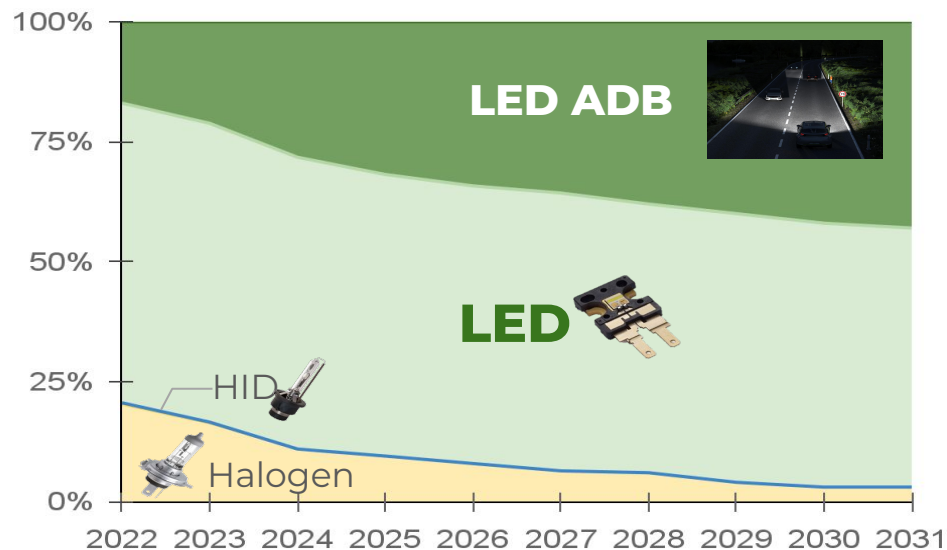
- ◆ 安定的かつ継続的な成長と毎年の加速度的な生産性向上による収益性の向上
- ◆ 固定費と研究開発費の増加を抑制:
 - 革新的な高付加価値製品による売上増加
 - 日本におけるリーン生産および自動化投資継続による生産性向上
 - ヴァレオとの共同開発とLCC開発拠点の拡大による研究開発費の抑制効果
- ◆ マザードーター活動や現地の人材育成による成長基盤の強化でアセアンの安定化を図る

ヘッドランプ / リアランプの使用光源推移予測 (弊社予測)

Japan



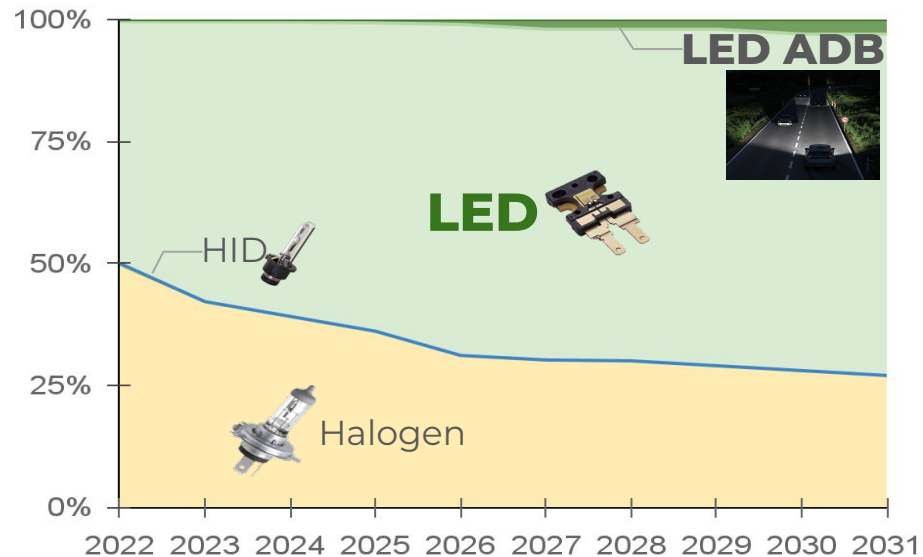
Head Lamp



Asean



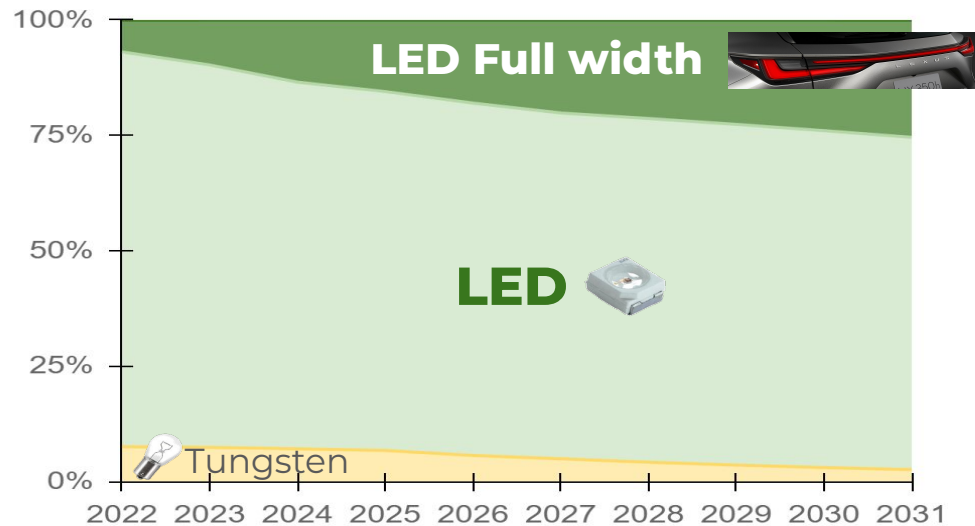
Head Lamp



Japan



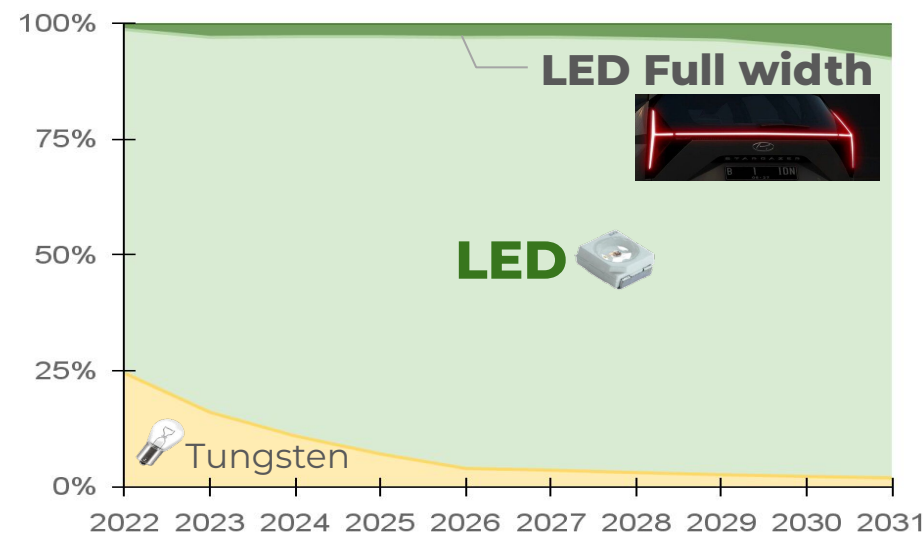
Rear Lamp



Asean



Rear Lamp



04 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた進捗状況



Prime市場を選択

株価、企業ブランドイメージ、採用への影響、従業員へのモチベーション、信用力等の影響を考慮。
「投資者との建設的な対話」を原動力とし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指す。

1

上場維持基準の確保 (Prime)

流通株式比率: 35%確保
⇒ **35.6%**

基準日2022年12月31日時点

計画を1年前倒しで達成

2

ガバナンス体制の整備

独立役員比率: 20%⇒1/3
報酬委員会(設置済): 独立社外
取締役及び外部有識者で過半数
へ

⇒ **2023年に引き上げ予定**

利益相反監視委員会(設置済):
**独立社外取締役を追加し、独立社
外取締役が議長に就任**

3

サステナビリティなどへ の取組

サステナビリティの取組・開示: 統
合報告書(TCFD同等の開示)の
作成

⇒ **予定通り2023年発行予定**

取締役会の多様性:

**2022年にスキルマトリックスを開
示済み**

予測に関する注意事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、市光工業株式会社(以下、当社)が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

ご利用に際しては、ご自身の判断で御願ひ致します。資料に記載されている見通しなどに基づいて投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失についても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権は当社に帰属します。いかなる理由によっても当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。

ICHIKOH
a Valeo company